

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XI 農民運動

1 農業情勢と農民運動の動向

2 農民運動の大勢

農民団体共闘会議の解体と七九農民春闘

一九七八年後半から七九年前半にかけての農民運動は、対外的な農産物輸入圧力と農畜産物の構造的過剰を背景に農業団体の官民一体路線の定着がすすむなかで、これまでにない苦しいたたかいを強いられた。農民団体と農業団体の行動の恒常的不統一はいうまでもなく、農民団体の統一行動も分断された。

全日農・全農総連を主軸とする農民五団体によって結成され常設機関化してきた農民団体共闘会議は一九七八年末事実上解体し、新たに同じメンバーによって農民団体連絡会議がつくられた。共闘会議の命脈は結成以来二年で終わった。これは各団体間の主義・主張、路線上の対立によるものであり、本年鑑(七九年版四〇一～四〇二ページ)で指摘したように、前年の米闘において対立が表面化し、共闘会議とはいえ事実上共同闘争は空洞化していたのである。しかしこの共闘会議の解体が農民運動にプラスとなるかどうかの判断はにわかには下しえない。しかし、すくなくとも従来の形式的な共闘の弱点が克服され、農民団体の雄である全日農は自らの運動方針のもとに独自のたたかいを推進できることになったことは事実である。そのため七九年農民春闘での一連の行動は前年とくらべはるかに主体的な運動として展開された。

全日農は、七九年はじめ出稼連・乳価共闘・葉たばこ共闘・甘味共闘・林政共闘・中央労農会議など業態別中央組織と地方組織に呼びかけて、七九農民春闘委員会を結成、米・麦価、農畜産物価格闘争を中心に米の生産調整反対運動にとりくんだ。他のそれぞれの業態別組織も独自のたたかいをすすめながら同時に農民春闘委のメンバーとして春闘の中心要求を基礎に政府にたいし要請行動を展開した。乳価共闘の乳価要求を基本にした畜産審議会行動、葉たばこ共闘の専売公社民営化反対価格引き上げ要求・減反反対のたたかい、甘味共闘のサトウキビなど甘味等畑作物価格運動、出稼連の出稼者の事故・労災対策、林政共闘の林業労働者対策運動等々、多種多様なかたちで展開された。結果的に米価はじめ農畜産物価格のほとんどが二年連続据え置きにされたとはいえ、農民春闘委構成団体はそれなりに単なる陳情運動の域を超える農政運動を試みた。

このような農民春闘委の共闘にくらべ、全農総連など農協系統その他の農民団体のそれは低調であった。陳情・要請そのものに埋没した農政運動であった。ただ例外的に北海道農民連盟代表の活発な活動はきわだっていた。

農業団体の農政運動

農業団体の運動という場合、普通、全国農協中央会系統の大会・陳情・ボス交渉方式の運動をいう。全中はあらゆる農畜産物価格運動にかかわり、政府交渉もするが裏面におけるトップ会談に終わる場合が多い。その陳情運動は地元国会議員への要請が多く、大衆団交形式をとることはまれである。農民団体の要求と一致することもあるが、多くの場合質的に差があり統一行動にまで進展しない。農業団体の米価要求運動についていえば、本年度のそれは基本農政確立要求の一環として展開された。米価算定方式は昨年と同じく平均生産費方式をとり、政府の路線に一步近づいた。また本年度の最大の特徴は、米の生産調整政策に消極的協力をした昨年にくらべ、政府の減反目標にさらに一割積み上げる特別運動を展開し、まさに官民一体の協力姿勢を打ち出した点にある。なお農地課税反対運動では一年にわたる下からの積み上げ運動を展開し、宅地並み課税にかんする地方税法の特例措置を三年間凍結させるという効果をあげた。

地方における農民運動

農畜産物価格運動にかんするかぎり中央組織の運動形態とほとんど変わらず、地方自治体要請運動が普通である。これにたいし三里塚空港廃港闘争においては反対同盟を中心に全国各地の住民団体・労組・学生団体がそれを支援し、第二期工事建設を阻止している。反対同盟結成以来一三年間の長期にわたるたたかいである。また漁民および住民運動による原発反対運動は、アメリカの原発事故発生を契機に全国的な運動にひろがりつつある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
